

令和6年度 事務事業評価表

9071  
一般会計

事務事業名	地域コミュニティ活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
全自治会及び自治会員 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）・自治会	事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	人件費	27,145	25,333	62,991
	総事業費	6,008	3,845	11,535
目 的	総事業費	33,153	29,178	74,526
市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	12,520		
	一般財源	50,471		
	合 計	62,991		

3. 活動内容				
手段、手法【実施手法：直営】 ・事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供など、大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。 ・コミュニティ助成事業備品の購入、自治会掲示板の設置改修や自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、ラジオ体操事業奨励金の交付など、自治会への支援を行います。 ・自治会活動の充実と活性化を図るため、自治連と協力して、各自治会や他市町村自治会の取り組みなどを調査研究します。	活動指標 1	名称	自治会への世帯加入率	単位 %
	内容説明	自治会に加入している世帯数の割合（4月1日現在）		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	69.1	69.6
	実 績	58.47	56.79	---
成 果（効果・予測） ・自治連事務局の機能強化が図られ、自治連が自立することで、自治会活動が活発に行われる環境が整います。 ・自治会活動に必要な費用を支援することで安定して活動できる環境が整います。	活動指標 2	名称	持続可能な地域コミュニティづくりに向けた支援件数	単位 件
	内容説明	自治会の負担軽減や魅力向上に向けた支援の件数		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	20	29
	実 績	20	17	---
課 題 自治会の加入率の低下に歯止めがかからない状況に加え、自治会員の高齢化、業務負担感が増大しており、自治会活動に対する支援方法の検討が必要です。	活動指標 3	名称		単位
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		
	実 績			---
活動指標 4	名称		単位	
内容説明				
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予 定			
実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
【令和6年度に実施した「自治会活動支援事業」として評価】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会連絡協議会と協力して、自治会加入促進、支援等の各種施策に取り組みます。</li> <li>行政からの依頼事項について詳細を把握し整理を行い、より一層の自治会の負担軽減に努めます。</li> <li>自治会に他市事例などの情報提供と補助金交付等の支援を行い、持続可能な地域コミュニティづくりを促進していきます。</li> </ul>				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	自治会活動に対するきめ細やかな支援を実現するため、取りまとめ組織である自治会連絡協議会事務局の機能強化に関することは、必要性は高く、適正な関与が行われています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	加入率向上や持続可能な自治会運営を行うために、DX化や自治会以外の団体との包括的な活動の促進を行う余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	自治会活動を支援するための経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担を求める事業ではありませんので、受益については適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治会連絡協議会が中心となり、自治会活動への参加促進や情報提供、環境負担軽減など、啓発から実施まで行っています。

令和6年度 事務事業評価表

9072  
一般会計

事務事業名	自治会活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
全自治会及び自治会員 委託契約先：大和市自治会連絡協議会（自治連）	事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	人件費	26,690	27,891	0	
	総事業費	4,882	3,845	0	
目 的	総事業費	31,572	31,736	0	
自治会活動を活発にします。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会（自治連）と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。 ・自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	「市事務委託契約」による委託業務数		単位	件
	内容説明	年間市事務委託件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	60	59	0
	実 績	53	35	---	
活動指標 2	名称	各種委員及び指導員等の推薦		単位	人
	内容説明	各自治会からの推薦委員数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	400	309	253
	実 績	265	253	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・配布物等事務委託については、自治会員の高齢化や会員減少などにより、自治会の負担が増大しています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	自治会負担軽減のために、広報物の配布を業者による全戸配布に変更したため終了しました。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の広報物配布が主な取り組みであり、市が関与する必要性は高く、適正な関与が行われています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	広報物配布という取り組みに加えて、自治会内の巡回による地域コミュニティの醸成に繋がる事業スキームとなっており、民間事業者への委託では得られない、事業の成果は上げられています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	広報物配布という取り組みに加えて、自治会内の巡回による地域コミュニティの醸成に繋がる事業スキームとなっており、民間事業者への委託では得られない成果があり、費用対効果は適切で、事業費及び人件費は適切な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	A	A	B	自治会員の高齢化や会員減少により、自治会の負担が増加しているため、一部見直しが必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域住民による配布で市民参加の機会を確保しているほか、徒歩を中心とした配布で環境負担軽減が図られています。

令和6年度 事務事業評価表

9074  
一般会計

事務事業名	市民活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	つながり推進課	市民活動サポート係	山本 春美

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民全体、市職員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	904	826	1,831
	人件費	16,522	16,918	16,149
目 的	総事業費	17,426	17,744	17,980
「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,831		
	合 計	1,831		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業提案を募集し、推進していきます。</li> <li>・新しい公共を創造する市の施策や計画等に関する意見提案を受け課題解決を図ります。</li> <li>・協働推進庁内検討会議及び協働推進会議を開催し、協働事業の推進及び啓発を行います。</li> <li>・市民等が行う市民活動への支援、周知を行い、市民事業の裾野を広げます。</li> </ul>			

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	NPO法人数		単位	法人
	内容説明	NPO法人の設立数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	75	75	75
	実 績	63	62	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	市民活動を推進するために、市民活動の育成、広報・PR活動の充実に取り組む必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、市民等が気軽に協働事業の相談や提案が出来るよう周知を十分に行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	新しい公共を創造する市民活動推進条例に基づき、市民活動を推進する役割を担っており、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新たに協働に取り組む市民、市民団体、事業者を増やすため、さらなる広報活動や協働事業の提案制度についての運用改善に努めたいと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	多様な価値観を持つ市民ニーズに応え、市民と共に担っていくために、現在の事業費、人件費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の課題解決のために実施される市民活動は、市民と行政が役割を分担して進めるもので、受益と負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様な観点や立場から検討出来るように、協働事業等提案制度はそのプロセスを全て公開しています。

令和6年度 事務事業評価表

9077  
一般会計

事務事業名	市民活動センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	つながり推進課	市民活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	市民活動を行っている人、市民活動に興味のある人			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	6,817	7,356	8,035
	人件費	3,755	3,845	3,845
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	10,572	11,201	11,880
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			8,035
	合 計			8,035

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	市民活動センター利用登録団体数	単位	団体	
	内容説明	市民活動センターを利用して活動している団体数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	200	200	200
	実 績	142	169	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
引き続き市民活動への入口となるボランティア活動について、市民にきめ細かな情報提供を行います。また、市民活動拠点ベルギウスをより多くの市民、団体に活用いただけるよう、さらなる事業の展開と充実を図っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民活動センターの運営は、市民活動団体である拠点やまとと市の協働事業であり、関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民活動の中間支援施設として、引き続き多くの市民活動団体等からの相談に対応し、支援していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民活動センターと協働して運営するための必要経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	会議室、印刷機利用料は、拠点やまとと協議のうえ設定しており、適正な基準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	管理運営団体の情報は開示しており、社会的配慮を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

9078  
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	各コミュニティセンター管理運営委員会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	131,982	136,787	144,123
	人件費	7,510	7,690	7,690
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】	総事業費	139,492	144,477	151,813
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			8,283
	一般財源			135,840
	合 計			144,123

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	コミュニティセンター1館当たりの年間平均利用者数		単位	
	内容説明	コミュニティセンター1館当たりの年間の平均利用人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	17,400	17,566	10,759
	実 績	9,522	9,319	---	
活動指標 2	名称	施設修繕件数		単位	
	内容説明	施設を修繕した件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	40	50	50
	実 績	55	48	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、地域住民のふれあいの場として、または地域の住民が自ら活動ができる拠点としての充実、利用環境やサービスの向上を図ります。</li> <li>適正な指定管理業務を実施するための見直しを進めていきます。</li> <li>次期更新に向けた準備を行います。</li> </ul>				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	コミュニティセンターは、設置当初より地域住民によって管理運営されており、現在は指定管理者制度という形態をとっています。市は施設管理者として、施設修繕と定期的な保守点検を行うほか、管理運営業務の状況確認及び20館の連絡調整を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域住民が組織する管理運営委員会によって運営されることにより、地域の特性が活かされた管理運営及び事業実施が図られ、コミュニティセンターが地域活動の拠点となり、地域住民のつながりが深まっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者である各管理運営委員会は、地域住民で組織された団体で、受付業務以外はボランティアが担っています。地域の協力によって、施設は効率的かつ効果的に管理運営されていると考えます。施設修繕については、経年劣化により補修必要箇所が多く、施設修繕費を使い、優先順位の高い箇所から順次対応しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	受益者負担の適正化方針に基づき、平成20年4月から有料化を開始しました。今後、使用率・減免団体数の推移を見守りながら、適切な受益・負担の公平性を検討していきます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	使用者アンケートの結果をホームページ等で公表するなど、必要な市民参加・情報提供を行っています。環境負担軽減についても、指定管理者に対して、水道光熱費の削減を働きかけ、使用者の協力を得ながら事業を実施しています。

令和6年度 事務事業評価表

9073  
一般会計

事務事業名	自治会館等建設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和55年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
自治会 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	26,227	14,547	0		
	人件費	3,380	1,923	0		
目 的	総事業費	29,607	16,470	0		
自治会館等集会施設の建設及び整備を促進します。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市自治会連絡協議会（自治連）や自治会に対し、自治会館等集会施設の新築、修繕、耐震診断等にかかる費用の一部を補助金として交付します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・市民が安全に地域活動できる環境が整備され、地域コミュニティの醸成につながります。	活動指標 1	名称	自治会館の建設、修繕等に係る補助金の交付件数		単位	件
		内容説明	年間の補助金交付件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	7	5	4
			実 績	7	5	---
課 題 ・自治会館等集会施設は、自治会活動の拠点ですが、既存の施設の中には老朽化しているものが増えており、自治会館の建替や修繕等を、必要に応じて支援していく必要があります。 ・自治会館の耐震化についても支援していく必要があります。	活動指標 2	名称	自治会館の耐震診断に係る補助金の交付件数		単位	件
		内容説明	年間の補助金交付件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1	1	0
			実 績	0	0	---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	補助金の再編に伴い、事業が統合されました。					

令和6年度 事務事業評価表

9075  
一般会計

事務事業名	新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	つながり推進課	市民活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	新しい公共を創造する市民活動推進基金			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	830	115	208
	人件費	751	769	769
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	1,581	884	977
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
その他	109			
一般財源	99			
合 計	208			
「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基金を適正に管理します。				
・「マッチング・ギフト方式」（市民等からの寄附金に、1年間に寄せられた寄附金と同じ額（100万円を上限）を、翌年度に市が上乘せして積み立てる）で資金を基金に積み立てます。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	基金寄付金額	単位	千円	
	内容説明	市民、団体から寄せられる市民活動の推進基金			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	300	300	300
実 績	266	260	---		
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
成 果（効果・予測）	基金残高が増えることにより、より多くの市民活動を支援することができます。				
課 題	今後も安定して市民活動支援ができるように寄附金を集める周知をしていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
本基金と、寄附に基づく本基金を活用した市民活動を周知するとともに、募金箱の設置回数を増やすことなどで、寄附の機会拡大を図ります。				

令和6年度 事務事業評価表

9076  
一般会計

事務事業名	市民活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	つながり推進課	市民活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
新しい公共を創造する市民活動推進条例による市民活動を行う市民、市民団体、事業者	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費 90	290	791	
	人件費 3,755	3,845	3,845	
目 的	総事業費 3,845	4,135	4,636	
新しい公共を担う市民活動を支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	750		
	一般財源	41		
	合 計	791		
手段、手法【実施手法：直営】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を公募し、予算の範囲内で補助金を交付します。</li> <li>・補助金の区分等は次のとおりです。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) めばえ：市民活動の立ち上げ又は活動初期の時期の補助。上限額5万円</li> <li>(イ) はぐくみ：既に行っている市民活動をさらに発展させるための補助。上限額20万円</li> </ul> </li> </ul>				

3. 活動内容

活動指標1	名称	大和市民活動推進補助金支援団体数			単位	団体
	内容説明	大和市民活動推進補助金により支援する団体の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	1	2	---	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	市民活動を育て、発展させていくために、補助金制度を広く周知し、より多くの団体に活用いただくことが重要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き、市民活動の裾野が広がるよう、市民団体等の支援を行います。					

令和6年度 事務事業評価表

9965  
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和54年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティセンター利用者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	9,482	184,572	139,811
	人件費	4,506	7,690	4,614
目 的	総事業費	13,988	192,262	144,425
施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。	国支出金			76,252
	県支出金			0
	市債			50,400
	その他			0
	一般財源			13,159
	合 計			139,811

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	改修工事設計会館数		単位	会館
	内容説明	改修工事を実施するための設計業務を実施する会館数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2	0	1
		実 績	2	0	---
活動指標 2	名称	改修工事会館数		単位	会館
	内容説明	空調改修、外壁塗装、屋上防水等の改修工事を実施する会館数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	0	2	2
		実 績	0	2	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・経年による施設の劣化が目立つようになってきています。単年に複数施設が建設されており、平準化した大規模改修などの事業実施が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会館は築32～46年が経過していることから、保守点検結果等を基に施設の状況を把握し、優先順位を決め計画的に改修を行います。</li> <li>・また、改修時には、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づくバリアフリー化に対応するとともに、継続的に事業を進めるために財源を確保して取り組んでいきます。</li> </ul>					

令和6年度 事務事業評価表

45522  
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和6～7年度継続費）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和07年度	5年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティセンター下鶴間会館利用者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	18,922	168,524	270,264
	人件費	3,380	5,768	4,614
目 的	総事業費	22,302	174,292	274,878
コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	71,346		
	県支出金	0		
	市債	186,300		
	その他	0		
	一般財源	12,618		
	合 計	270,264		
手段、手法【実施手法：直営】	新下鶴間会館の建築工事を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	工事件数	単位		
	内容説明	新下鶴間会館の工事件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	0	1	1
		実 績	0	1	---
成 果（効果・予測）	・現施設は土砂災害の可能性が指摘されるほか、夜間における防犯上の課題や設備の老朽化の問題がありますが、移転により利用者及び施設等の安全が確保されます。				
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・施設利用者が安全で快適に利用できる環境が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度	Ⅰ：現状のまま継続		
令和6年度から2ヶ年かけて新築工事が開始されており、令和7年度も継続していきます。				